鉾田町における人口移動の諸形態
――続　報――

大関泰宏・川口　洋・高橋伸夫

I　はじめに

人口移動は，出生・死亡とともに地域人口の増減を制御する重要な変数である。出生・死亡に関する変動の大部分は，人口集団の生物学的性格，たとえば性・年齢構成によって決定される。それに対して，人口移動は，人口集団が生活する地域の社会・経済的条件によっても強く規定される。

鉾田町は，東京大都市圏の外縁部に位置する小都市である。しかしながら，町全体に占める中心市街地(鉾田地区)の割合は，人口数で約20%，面積では約1%にすぎない[1)]。鉾田町は，きわめて農村的色彩の強い地域である。

Lewis と Maund は，農村地域の都市化モデルを提示し，そのなかで大都市圏外縁部を次のように説明している[2)]。大都市圏外縁部は，通勤行動によって大都市と直接には連結されず，今日，人口流出(depopulation)と人口環流(repopulation)による社会・経済的構造の変化，およびそれにともなう生活行動様式の変化を経験している。本邦においては，人口の移動方向が高度経済成長期において転換し，大都市から農村へ向かう人口Uターン現象が顕在化してきたとされている[3)]。

我々人口移動を調査対象とするグループは，前年の鉾田町中心市街地に関する分析において，大都市東京とのUターン移動，近隣地域間での婚姻移動，および中心市街地の拡大による住宅移動といった特徴的な3移動形態の存在を指摘した[4)]。しかし，これら移動形態の動態的側面に関しては，個人のライフ・パスを追跡することによる予察的考察にとどまるものであった。

そこで，本研究は，鉾田町農村地区における人口移動の諸形態を抽出するとともに，それら諸形態の時間的変化に関する理解をより深めようとする。具体的には，まず，鉾田町における典型的な一農村地区である徳宿地区で転入・転出した人口移動を住民異動届から集計・要約し，単身・家族，性・年齢および前住地・転出先の3カテゴリーに分けてそれぞれ記載する。ここで抽出される徳宿地区の人口移動に関する諸形態は，すでに報告された中心市街地の事例と比較考察される。前回は単年度についての分析であったため，特に婚姻移動に関しては，標本数が比較考察するには不足である。そこで，婚姻移動に関しては，中心市街地も含めて鉾田町全体について再び住民異動届を集計した。さらに，徳宿地区住民の具体的な移動行動を長期的に追跡し，上述の短期的な人口移動の変化および徳宿・鉾田地区の人口構造との関連を考察する。

住民異動届は，人口移動の微視的な研究にとっての最も基礎的な資料である。住民異動に該当するおもな項目は，出生，死亡，転入，転出および転居の5種類であり，後3者が人口移動に関する資料である。これら3者においては，移動者の性，生年月日，前住地(または転出先)および現住所が記載されている。また，世帯構成員単独での移動，すなわち単身移動と，世帯構成員複数の同時移動，すなわち家族移動との区別も可能である。

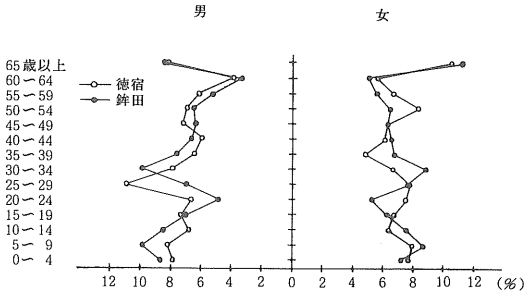
鉾田町役場には，1975年以降の住民異動届が保存されている。本研究では，そのうち1975～77年(第1期)と1981～83年(第2期)の合計6年次に関する分析を行なう。すなわち，住民異動届に関しては，高度経済成長の頂点に相当する1970年代中頃から，オイルショックを経て低成長期へ突入した1980年代初めに至る人口移動の変化を考察する。

Ⅱ　徳宿・鉾田町地区の人口構造

徳宿地区の土地条件は，関東ローム層におおわれた洪積台地と七瀬川(鉾田川)の沖積地に二分される。沖積地には水田が広がっているが排水不良の湿田が多い。他方，徳宿地区の大部分を占める台地の平坦面では，メロン栽培や養豚を核とする自立経営が形成され，商業的農業が進展している[5)]。本章では，人口移動の詳細な分析に先行して，徳宿地区に居住する人口の特性からみた地域の性格を，鉾田地区の場合と比較しながら展望する。

1980年の国勢調査では，徳宿地区は7調査区からなり，2,085人の人口を有する。そのうち男性は1,039人であり，徳宿地区人口の性比(男÷女)は0.99である。一方，中心市街地に相当する鉾田地区は36調査区からなり，5,748人の人口を有する。そのうち男性は2,776人であり，鉾田地区人口の性比は0.93である。したがって，徳宿地区人口は男女ほぼ同数であるが，鉾田地区人口は女性が男性よりも多いといえる。

第1図は，徳宿地区と鉾田地区における男女別人口の年齢階層別構成比を示したものである。鉾田地区に関する男女それぞれの折れ線は，類似した変動パターンを示す。すなわち，20～24歳において極小



第1図　徳宿・鉾田地区における男女別人口の年令階層別構成比
(1980年国勢調査による)

となり，30～34歳において極大となる。徳宿地区に関しては，折れ線の変動パターンが男女間で異なる。男性では，25～29歳の年齢階層が最大であるが，女性の場合，50～54歳のそれが最大となる。両地区を比較すれば，まず，鉾田地区では5～14歳人口の占める割合が高い。次に，15～29歳人口では徳宿地区の構成比がより高くなり，30～44歳では再び鉾田地区が高くなる。45～64歳になると再逆転して，徳宿地区の構成比がより高くなる。すなわち，徳宿地区では30歳未満と45歳以上の生産年齢人口[6)]の占める割合が鉾田地区に比べて高い。

第1表は，徳宿・鉾田地区に居住する就業者の産

第1表　徳宿・鉾田地区に居住する就業者の産業別構成

単位：人（%）

産業＼地区	徳宿 男	徳宿 女	鉾田 男	鉾田 女
農業	456 (69.9)	441 (80.6)	87 (5.3)	78 (7.0)
建設業	33 (5.1)	5 (0.9)	241 (14.8)	22 (2.0)
製造業	30 (4.6)	26 (4.8)	141 (8.7)	100 (9.0)
卸売業・小売業	46 (7.1)	41 (9.3)	516 (31.7)	502 (45.2)
金融・保険業	3 (0.5)	4 (0.7)	41 (2.5)	12 (1.1)
運輸・通信業	17 (2.6)	3 (0.5)	146 (9.0)	35 (3.2)
サービス業	52 (8.0)	24 (4.4)	340 (20.9)	316 (28.4)
公務	13 (2.0)	3 (0.5)	98 (6.0)	33 (3.0)
その他	2 (0.3)	0 (0.0)	19 (1.2)	13 (1.0)
計	652 (100.0)	547 (100.0)	1,629 (100.0)	1,111 (100.0)

資料：1980年国勢調査

業別構成を示したものである。徳宿地区に居住する就業者1,199人のうち，約75％に相当する897人が農業に従事している。他の産業で10％以上の就業者数を有する部門は存在しない。したがって，徳宿地区人口の就業は，農業に特化している。他方，鉾田地区では，就業者2,740人のうち，農業に従事するものは約６％に相当する165人にすぎない。最も多くが就業する部門は卸業・小売業(約37％)であり，続いてサービス業(24％)，建設業(10％)，製造業(９％)および運輸・通信業(７％)の順である。鉾田地区における就業者数の産業別構成は，徳宿地区に比べて分散的であるといえる。就業者数の従業地別構成を示した第２表によれば，徳宿地区における全就業者数の約81％に相当する970人が自宅で従業している。しかし，鉾田地区の場合，自宅で従業するものは全体の約48％であり，過半の就業者は通勤者として自宅外の雇用機会に依存している。

以上は，徳宿・鉾田地区人口の性格を性，年齢および就業の３側面から記述したものである。鉾田町のなかでも農村的な地区である徳宿地区の人口は，男女ほぼ同数であり，鉾田地区に比べて30歳未満と45歳以上の生産年齢人口の占める割合が高い。また，徳宿地区における就業者の大部分は，地域に密着した農業に従事している。他方，都市的な要素に富む鉾田地区の人口は，女性が多く，徳宿地区に比べて幼年人口と30～44歳の生産年齢人口の占める割合が高い。鉾田地区の就業者の大部分は，第２・３次産業に属する各部門に分散して就業し，かつその就業者の過半が通勤者でもある。

第２表　徳宿・鉾田地区に居住する就業者の従業地別構成

単位：人(％)

従業区＼地区	徳　宿	鉾　田
自　　宅	970 (80.9)	1,317 (48.1)
町内他所	140 (11.7)	951 (34.7)
県内他市町村	87 (7.3)	463 (16.9)
他　　県	2 (0.2)	9 (0.3)
計	1,199 (100.0)	2,740 (100.0)

資料：1980年国勢調査

徳宿地区において，若年の生産年齢人口の占める割合が高いことは，学歴と入居時期の２側面から以下のように説明することができる。

まず，第３表は，徳宿・鉾田地区に居住する卒業者の最終卒業学校別構成を示したものである。徳宿地区では，全学校卒業者1,493人の約74％が中等教育前半(小学校・中学校・高小・旧青年学校)までであり，高等教育(短大・高専・大学・大学院)を受けたものは約２％にすぎない。鉾田地区においても，中等教育前半までの卒業者は，全学校卒業者3,949人の約50％を占める。しかし，鉾田地区では，高等教育を受けた卒業者の割合が約12％あり，徳宿地区のそれの約６倍である。

次に，第４表は，徳宿・鉾田地区人口の入居時期別構成を示したものである。同表によれば，徳宿地区では，全人口の約61％に相当する1,268人が出生時から同地区に居住している。特に，男性に関しては，約81％が出生時から居住している。それに対して，鉾田地区では，約33％に相当する1,896人が出生時から同地区に居住しているにすぎない。いずれの地区においても，女性は，婚姻に際して移動しやすく，男性よりも他地域から移動してきた人口の割合が高い。

以上に述べた学歴と入居時期に関する事実から，徳宿地区については，同地区で出生した人口が，初・中等教育を終了した後，早期に自宅で農業に従事する，という一つの典型的なライフサイクルのパターンを提起することができる。こうしたライフサイクルの存在が，若年の生産年齢人口の占める割合が高い，という現象に対する一つの説明となる。

他方，鉾田地区に関しては，同地区に居住する人口が，大学等で高等教育を受けるために他の地域へ移動し，卒業後に地元へＵターンする，というパターンが想定される。これによれば，鉾田地区の生産年齢人口は，徳宿地区のそれよりも高齢となり，前述の，30～44歳の生産年齢人口の占める割合が高い，という現象が説明される。

前回の鉾田地区に関する人口移動の分析では，地区住民のライフ・パスのなかに，上述のＵターン移動[7]を数多く観察することができた。本章で提起したライフサイクルのパターンは，この後の第Ⅴ章において，個々の住民の長期的な移動行動を追跡する際に，再び詳細に検討される。

第3表　徳宿・鉾田地区に居住する卒業者の最終卒業学校別構成

単位：人(%)

地区 / 最終卒業学校	徳宿		鉾田	
	男	女	男	女
中等教育前半(中学校)	518 (69.9)	587 (78.1)	862 (46.8)	1,117 (53.0)
中等教育後半(高　校)	198 (26.7)	157 (20.9)	697 (37.9)	814 (38.6)
高等教育(大　学)	25 (3.4)	10 (1.3)	282 (15.3)	177 (8.4)
計	741 (100.0)	752 (100.0)	1,841 (100.0)	2,108 (100.0)

資料：1980年国勢調査

第4表　徳宿・鉾田地区人口の入居時期別構成

単位：人(%)

地区 / 入居時期	徳宿		鉾田	
	男	女	男	女
出生時から	843 (81.1)	425 (40.6)	1,131 (40.7)	765 (25.7)
1975年9月以前	156 (15.0)	551 (52.7)	1,061 (38.2)	1,576 (53.0)
1975年10月～80年9月	40 (3.8)	70 (6.7)	584 (21.0)	631 (21.2)
計	1,039 (100.0)	1,046 (100.0)	2,776 (100.0)	2,972 (100.0)

資料：1980年国勢調査

Ⅲ　徳宿地区における転入・転出移動

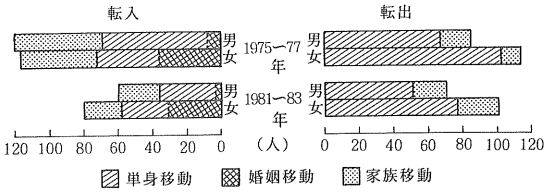
1975～77年(第1期)と1981～83年(第2期)の合計6年次における徳宿地区の転入・転出移動者の総数は747人である。1982年4月から83年3月までの1年間における鉾田地区の同様の移動者総数が688人であった。したがって，徳宿地区と鉾田地区の人口比1：2.6[8]を考慮しても，徳宿地区では，居住人口数に対する移動者数の割合，すなわち人口移動からみた居住人口のモビリティが鉾田地区に比べてかなり低いといえる。

次に，徳宿地区における移動者数の時間的変化をみてみる。第1期と第2期について，転入移動ではそれぞれ236人と140人，転出移動ではそれぞれ199人と172人である。したがって，近年における徳宿地区の人口移動は，37人の純増加から32人の純減少へ変化している。この純減少への転換は，転入移動者数の減少と転出移動者数の増加との相乗効果によってもたらされている。

Ⅲ－1　単身・家族

6年次全体での単身移動は532人であり，全移動の約71％を占める。特に，徳宿地区からの転出では，約80％が単身移動であり，転入に比べて単身移動の占める割合が高い。

第2図は，徳宿地区における人口移動を単身・家族別に示したものである。転入の単身移動に関しては，そのなかに含まれる婚姻移動も示してある。もちろん，転出においても婚姻移動は存在するし，再婚の場合には，婚姻移動が子供をともなって家族移動の形態をとる場合もありうる。しかし，前者については資料上の制約から把握不可能であり[9]，後者に関しては徳宿地区への婚姻移動はすべて単身移動であった。



第2図　徳宿地区における単身・婚姻・家族移動
(住民異動届による)

まず，単身移動は，転入・転出×男・女の4カテゴリーのいずれにおいても，1975～77年(第1期)から1981～83年(第2期)にかけて，移動者数が減少している。特に，男性の転入における減少が顕著で，第2期の移動者数は第1期のそれの約52%(減少率[10]で約48%)である。それに対して，女性の婚姻移動では，移動者数の減少率は約8%にとどまり，時間的な変化が比較的少ない。婚姻移動に関しては，次章においてより詳細に報告する。

次に，家族移動の時間的変化についてみると，転入では，男女ともに移動者数が減少する。それに対して，転出では，男女ともに家族移動者数が増加している。すなわち，第1期から第2期にかけての家族移動の変化は，転入・転出の双方において，徳宿地区の人口増加[11]を抑制する傾向を強めたといえる。

上述の結果を，前回の鉾田地区に関する結果と比べると，徳宿地区では相対的に単身移動が多く，その傾向は転出においてより強い。鉾田地区からの転出では，明らかに家族移動が多数を占めていた。また，婚姻移動に関しても差異がみられる。鉾田地区へ転入する婚姻移動は全転入の約10%であったが，徳宿地区のそれは約21%である。したがって，徳宿地区は，鉾田地区に比べて，全転入に占める婚姻移動の割合が高い。

単身・家族の側面から，徳宿地区における人口移動の性格を要約すれば，次のようになる。すなわち，近年において，転入では単身・家族ともに移動者数が減少し，転出では単身移動が減少し家族移動が増加する。また，鉾田地区の事例との比較では，単身移動，そのなかでも婚姻移動の占める割合が高い。

Ⅲ－2　性・年齢

第2図から明らかなように，徳宿地区では，男性よりも女性の移動者数が多い。また，徳宿地区の居住人口は，男・女ほぼ同数である[12]。したがって，人口移動に関するモビリティは，男性よりも女性が高いといえる。

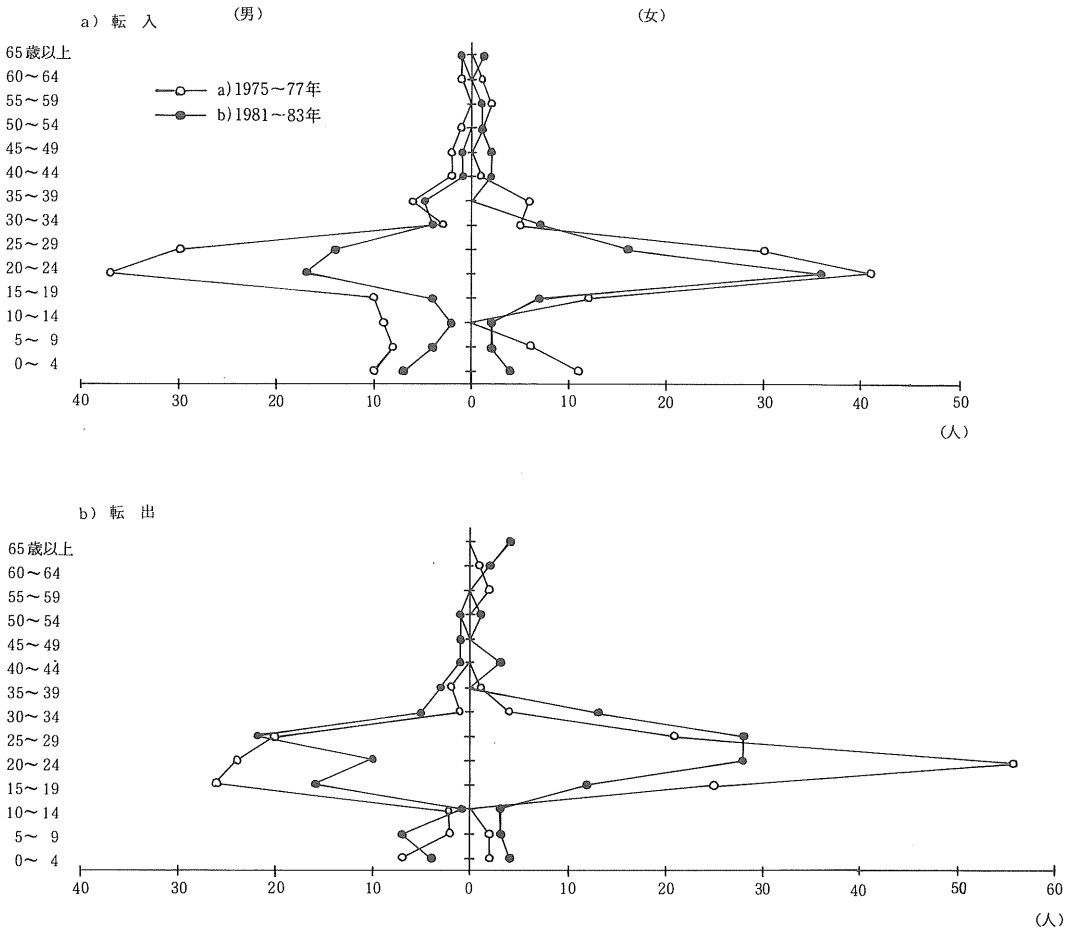
1975～77年(第1期)における移動人口の性比は，転入が1.03，転出が0.75である。それが1981～83年(第2期)では，転入が0.75，転出が0.70となっている。したがって，近年の徳宿地区では，移動人口に占める女性の割合が高くなる傾向にある。この傾向は，特に転入において強い。しかしながら，ここでの性比の減少は，女性移動者数の増加によるのではなく，女性移動者数の減少を凌ぐ男性移動者数の減少によってもたらされている。

性と年齢は，人口の構造を示す基礎的な指標である。両者を同時に表現するものとして，いわゆる人口ピラミッドがある。第3図は，徳宿地区において転入・転出した移動人口に関する人口ピラミッドを示したものである。移動人口の年齢階層別構成を表わす8本の折れ線は，基本的には類似した変動パターンを呈している。すなわち，10～14歳において極小，20～24歳において極大となる。いわゆる星型の人口ピラミッドを形成する。特に，15～29歳への移動人口の集中が顕著であり，全体の約72%を占める。

転入に関する4本の折れ線と転出に関するそれらとを比較してみる。すると，転出では15～19歳の占める割合が高く，転入では特に第1期の0～14歳の占める割合が高いことがわかる。前者は，義務教育期間を終了した，または地元から通学可能な高等学校までの就学期間を終了した人口が，徳宿地区から数多く転出することを意味する。後者に関しては，第1期の転入における家族移動の割合が，転出の場合に比べて高いことによる。0～14歳の移動人口は，単身で移動することは希であって，大部分が他の家族とともに移動する[13]。

次に，年齢階層別構成における男女間の差異をみる。転入，転出，第1期および第2期のいずれのカテゴリーにおいても，女性は，男性に比べて20～24歳への移動人口の集中が強い。第2図の転入に関して示したように，婚姻によって移動するのは，男性よりも女性である。また，女性の一般的な平均初婚年齢は，上記の年齢階層に属している[14]。

本章の冒頭で述べたように，近年の徳宿地区では，



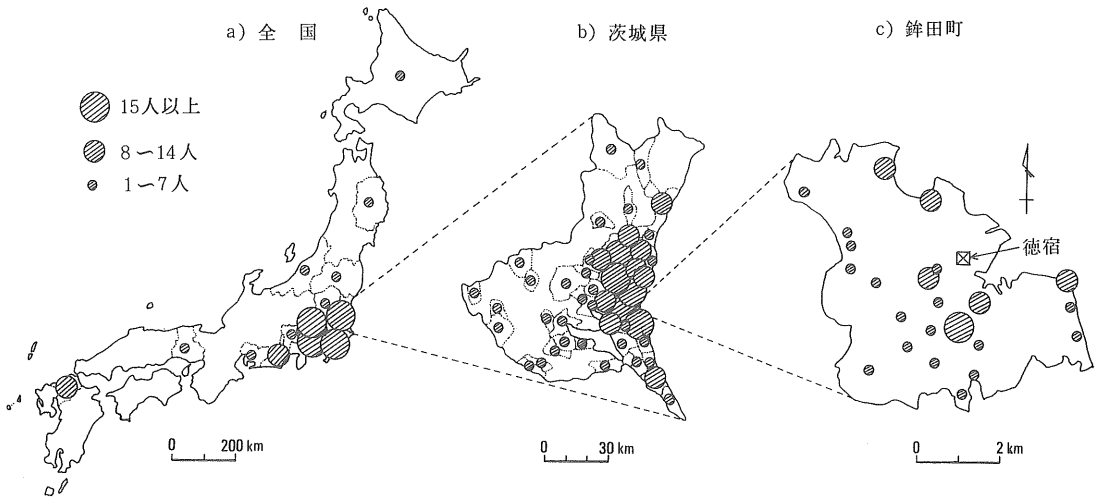
第３図　徳宿地区における移動者の性別・年令階層別構成
（住民異動届による）

人口移動からみた居住人口のモビリティが低下する。さらに，その人口移動は，純増加から純減少へ転換する。こうした人口移動の動向を，性と年齢の側面から指摘すれば，次のようになる。

まず，転入に関しては，男性の0～29歳における移動者数の減少が顕著である。他方，転出では，男女ともに15～24歳において移動者数が減少する。特に，20～24歳においてその減少が著しい。しかし，女性の25～34歳では，逆に移動者数の増加が顕著な事象である。すなわち，徳宿地区の居住人口に関するモビリティの低下は，15～24歳で明瞭にみられるが，女性の25～34歳では逆にモビリティが上昇している[15)]。

性と年齢からみた徳宿地区における人口移動の性格は，以下の５点に要約される。(1)男性よりも女性の移動者数が多く，近年その傾向は強くなる。(2)男女とも，移動者の年齢は，15～29歳に集中する。(3)女性では，特に，20～24歳に移動者が集中する。(4)男女一般に，転入は転出より0～14歳で，転出は転入より15～19歳で移動者数が多い。(5)近年における，15～24歳の移動者数の減少は，男女に共通してみられるが，25～34歳の移動者数の増加は，女性に特有の現象である。

上記の結果を，前回の鉾田地区における結果と比較する。鉾田地区では，(1)と(3)の現象は顕著でない。(2)に関しては，徳宿地区に比べて，移動人口



第4図　徳宿地区の総移動者数の分布
—1975～77年・1981～88年—
(住民異動届による)

が15～29歳以外の年齢階層に分散する傾向が強い。また，(4)に関しては，転出が転入より15～19歳で移動者数が多い，という現象のみが共通である。

Ⅲ－3　前住地・転出先

前住地とは，徳宿地区へ転入した移動者の旧住所である。転出先とは，徳宿地区から転出した移動者の新住所である。前住地と転出先の分布は，人口移動の空間的な性格を表現する。さらに，それら分布の時間的変化は，人口移動に関する，いわゆる空間的プロセス[16]を示唆するものである。

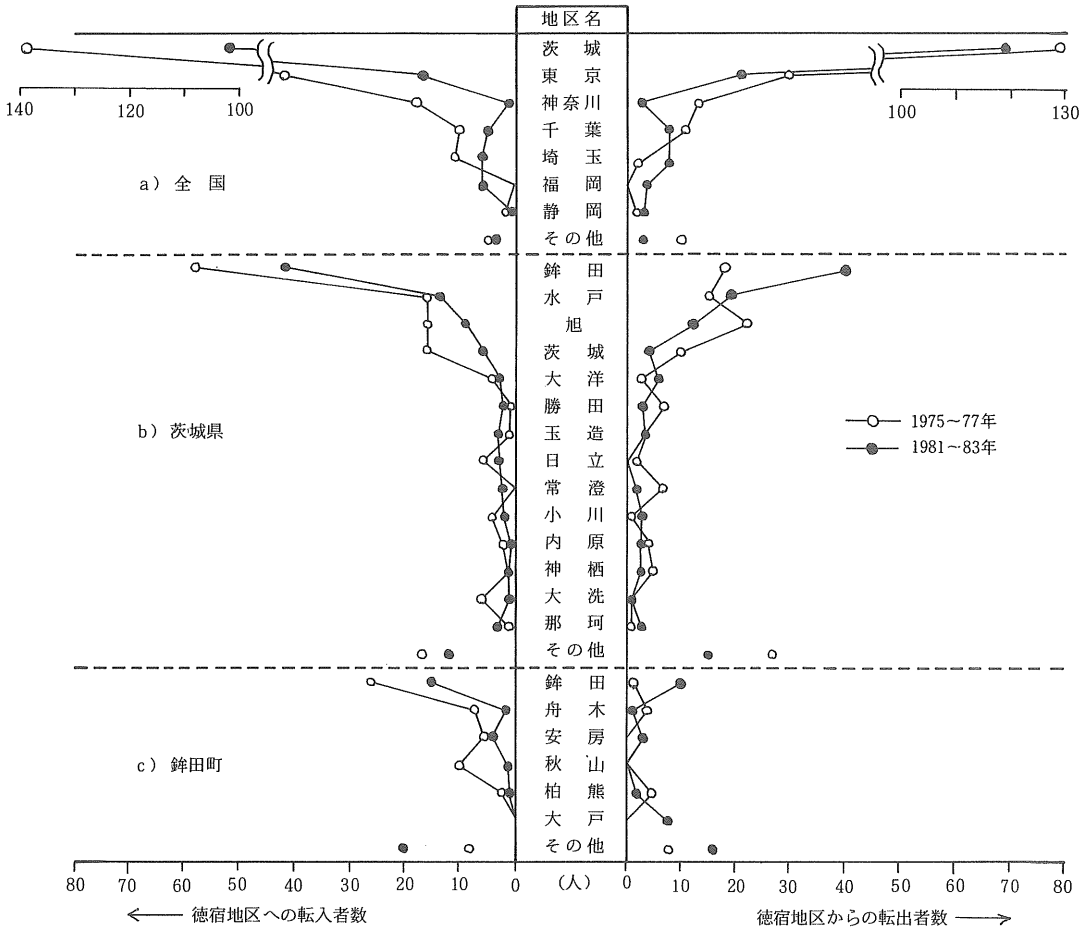
人口移動は，その現象が生起する空間の容量，すなわち空間的スケールによって性格を異にする。たとえば，Roseman は，短距離の人口移動が循環移動(通勤・通学・買物等の日々移動)の部分的な置換(partial displacement)であるのに対して，長距離の人口移動は循環移動の完全な置換(total displacement)である，といった概念上の差異を指摘している[17]。

ところで，前年の鉾田地区に関する分析では，便宜上，空間的スケールを全国，茨城県および鉾田町の3階層に区分して，人口移動の空間的な性格を考察した。これら3階層は，それぞれ都道府県間人口移動，市町村間人口移動および町内地区間人口移動に対応する。徳宿地区の人口移動に関しても，同様の3階層を用いて，各階層ごとの人口移動の空間的な性格を比較考察する。

第4図a)は，徳宿地区における転入・転出移動者747人の分布を，都道府県ごとに示したものである。都道府県ごとの移動者数は，転入と転出を合計したものであり，いわゆる徳宿地区との総移動量に他ならない。したがって，移動者数の多い都道府県ほど，人口移動からみた徳宿地区との結びつきが強いといえる。

第4図a)によれば，徳宿地区との結びつきの強い都道府県は，第1に鉾田町が属する茨城県である。その移動者数は469人であり，全移動の約63％を占める。第2位が東京都の110人(全体の約15％)，続いて神奈川県の35人(5％)，千葉県の34人(5％)，および埼玉県の27人(4％)の順である。全国スケールからみた移動者数の分布は，茨城県と関東南部4都県に集中している。

第5図a)には，移動者数8人以上の都道府県に関して，移動者数の転入・転出別構成，および1975～77年(第1期)から1981～83年(第2期)にかけての変化を示してある。同図によれば，上記5都県のそ



第5図　徳宿地区における移動者の地区別構成
（住民異動届による）

れぞれと徳宿地区との人口移動は，第1期の純増加から第2期の純減少へ変化している。特に，東京都および神奈川県からの転入の減少，さらに埼玉県への転出の増加が顕著である。

第4図b)は，茨城県内に関する転入・転出移動者469人の分布を，市町村別に示したものである。人口移動からみて，徳宿地区との結びつきの強い市町村は，第1に徳宿地区が属する鉾田町である。その移動者数は158人であり，茨城県内に関する全移動の約34％を占める。第2位が水戸市の64人(県内全体の約14％)，続いて旭村の59人(13％)，茨城町の36人(8％)，および大洋村の16人(3％)の順である。茨城県スケールにおける移動者数の分布は，鉾田町およびそれに南北から近接する市町村に集中している。

第5図b)には，移動者数8人以上の市町村について，全国スケールの場合と同様に示してある。転入・転出の地域的パターンは，全国スケールの場合よりも複雑である。鉾田町，すなわち町内の徳宿地区を除く部分との人口移動は，転入の減少と転出の増加によって，第1期の純増加から第2の増減無しの状態(転入≒転出)へ変化している。水戸市との人口移動は，転入・転出ともに時間的変化が少なく，増減無しの状態のままである。鉾田町に隣接する旭村と茨城町の場合，第1期から第2期にかけて，転入・転出ともに移動者数が減少している。

第4図c)は，鉾田町内に関する転入・転出移動158人の分布を，町内の地区別に示したものである。徳宿地区を除く26地区のうち，鉾田地区との移動者数が52人(町内全体の約33%)で卓越する。

第5図c)によれば，鉾田地区との人口移動は，第1期と第2期のいずれにおいても純増加を示す。しかし，両期の間で，転入の減少と転出の増加が同時に生じたため，第2期の純増加は僅かなものとなっている。他の25地区に関しては，転出の増加傾向がみられる。

本節では，徳宿地区で転入・転出した人口移動の空間的な性格を記述してきた。明らかになった性格を，全国，茨城県および鉾田町の3スケール個別に要約すれば，次のようになる。(1)全国：茨城県内での移動が過半を越え，県外との移動は東京都およびその周辺に集中する。(2)茨城県：鉾田町内での移動が3分の1を占め，町外では鉾田町に南北から近接する市町村に集中する。(3)鉾田町：鉾田地区との移動が3分の1を占める。

また，近年の徳宿地区における，人口移動の純減少化を助長する地域として，全国スケールでは東京都とその周辺の県，茨城県スケールでは鉾田町，さらに鉾田町スケールでは鉾田地区を指摘することができる。

以上の結果を，前回の鉾田地区に関する結果と比較すれば，全国スケールにおける地域的なパターンは類似している。茨城県スケールでは，徳宿地区の場合，鉾田町に隣接する町村への移動者の集中がより強い。また，鉾田町スケールでは，徳宿地区は鉾田地区と強く結びついているが，鉾田地区はその周辺の地区との結びつきが強い。

Ⅳ　鉾田町住民の婚姻移動

本章では，1975～77年(第1期)，1981～83年(第2期)，各々3年間の婚姻移動を取り上げ，その経年的変化を検討する。

婚姻行動の空間的側面からの検討は，社会集団の生活空間を解明するだけでなく，生活意識，あるいは岩田慶治の言う「土地評価」観[18]を測る指標としても有効である。ことに，1950年代後半に始まる高度経済成長による都市化の進展は，伝統的な生活空間，および「土地評価」観を著しく変革させる契機になったと思われる。本章で用いる住民異動届は，高度経済成長期以降の1世代に満たない短期間の資料ではあるが，現地での聞き取り調査の内容も踏まえて，このような側面から婚姻行動の変化を明らかにしたい。

婚姻移動に関して住民異動届から明らかになるのは，(1)鉾田町内での婚姻移動者の年令，前住地および現住所，(2)鉾田町外からの入婚者の年令，前住地および現住所であり，鉾田町外への出婚者については，一部を除き不明である。

Ⅳ－1　婚姻移動者の性別・年齢階層別構成

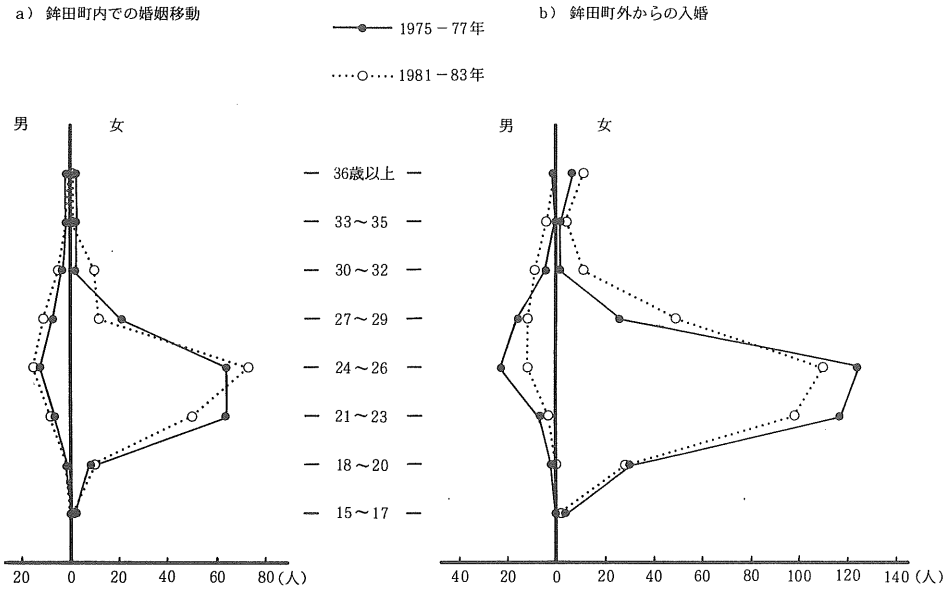
住民異動届から判明する第1期の婚姻移動者は569人(13人の鉾田町外への出婚者を含む)，第2期は568人(14人の鉾田町外への出婚者を含む)である。第1期に関しては，全体の約63%にあたる359人(男50人，女309人)が鉾田町外からの入婚者，35%，197人(男34人，女163人)が鉾田町内での婚姻移動者である。第2期については，約62%にあたる354人(男40人，女314人)が入婚者，35%，200人(男42人，女158人)が町内移動者である。

婚姻移動者は，両年次ともほぼ同数であり，男性よりも女性の人数が多い。男性の場合は，入婚者，町内移動者のいずれもほぼ同数であるのに対して，女性の場合は，入婚者が町内移動者の2倍近い人数となる。

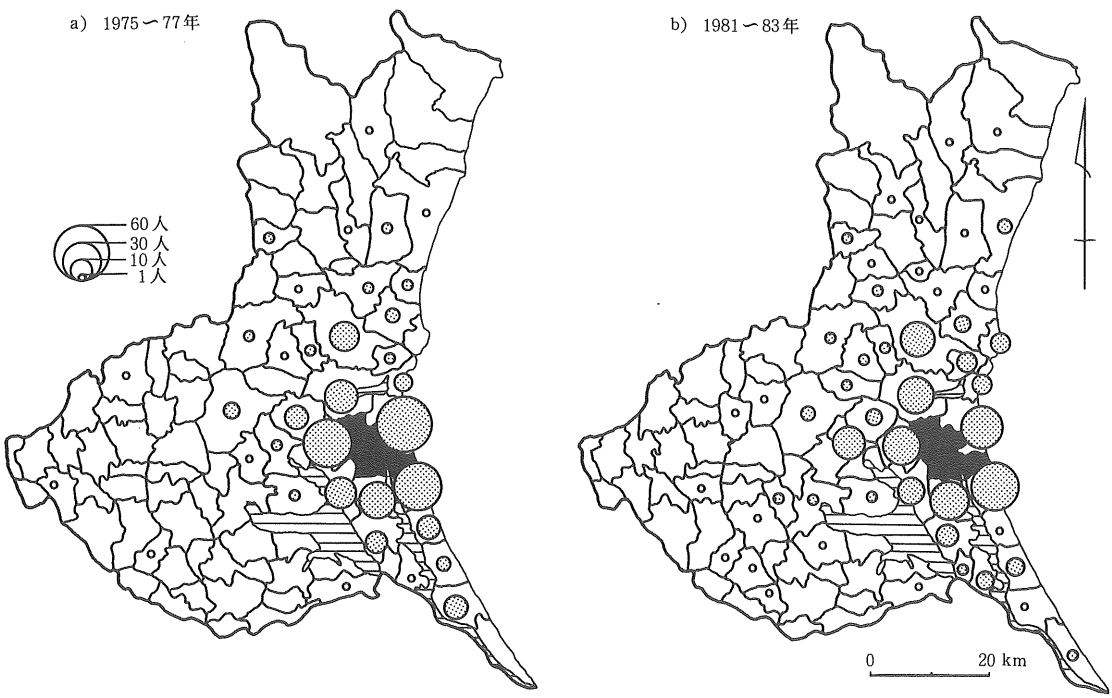
第6図は，婚姻移動者の性別・年令階層別構成を示したものである。夫妻の年令差，初婚であるか否か等，資料の性格上不明な点が残されるものの，婚姻移動者の年令構成の趨勢は把握可能と思われる。入婚，町内移動ともに，男性は21～29歳，女性は21～26歳の年齢層に婚姻移動者が集中している。男性のピークは，分散的であるが，女性のそれは集中的である。第1期から第2期にかけて，入婚者については，男性・女性ともに27歳以上の年令層が増加する一方で，26歳以下の年齢層が減少しており，晩婚化の傾向がうかがえる。しかし，町内移動者に関しては，晩婚化の傾向は顕著でない。

Ⅳ－2　鉾田町の入婚圏

第7図は，鉾田町外からの入婚者の茨城県内における前住地(入婚圏)を示したものである。県内他市町村からの入婚者は，第1期において鉾田町外からの入婚者全体の約91%，第2期には約90%を占める。



第６図　婚姻移動者の性別・年齢階層別構成
（住民異動届による）



第７図　鉾田町の入婚圏
（住民異動届による）

特に，鉾田町の中心市街地(鉾田地区)から半径20km以内に位置する市町村[19]からの入婚者は，69％(第1期)，64％(第2期)の高率となる。

第1期には，県内でもいわゆる県北地域から広範にわたって入婚者がみられるものの，県南・県西地域からの入婚者は希である。しかし，第2期には，20km圏内からの入婚者の割合が減少する一方で，県南地域からの入婚者が増加する。つまり，第1期から第2期にかけて，入婚圏が分散・拡大する。

このような傾向は，県外からの入婚者についてもあてはまる。第1期には東京都からの入婚者が多数を占めるのに対して，第2期には東京都からの入婚者が減少し，新たに四国・近畿地方からの入婚者が現れる。これに加えて，第2期には国外(アメリカ，シンガポール)からの入婚者までもみられる[20]。

Ⅳ－3　鉾田町内での婚姻移動

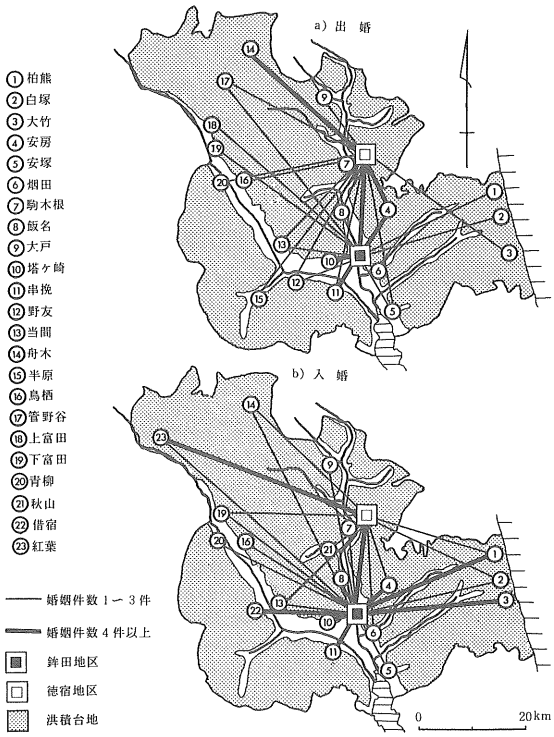
鉾田町内の27地区のうち，中心市街地に相当する鉾田地区を除くと，他の農村地区における婚姻移動者の動向は類似している。ここでは，農村地区の事例として徳宿地区を取り上げ，鉾田地区における婚姻移動者の動向と比較する。

洪積台地上の畑作が卓越する徳宿地区の場合，第1期の町内移動者は32人(他地区からの入婚者16人，他地区への出婚者14人，および地区内婚2人)，第2期は38人(他地区からの入婚者9人，他地区への出婚者21人，および地区内婚8人)である。

鉾田町の農村地区における地区内婚率は，一般に極めて低い[21]。徳宿地区の場合，第2期には鉾田地区の地区内婚率を上回る高い値を示す。しかし，第1期(4％)と第2期(13％)の地区内婚率に較差が大きい点から判断すると，第2期は，むしろ特殊な事情によるものであって，長期的には鉾田地区ほど高率にはならないと思われる。

また，婚姻移動による町内他地区との関係については，隣接地区との婚姻件数がかならずしも多くはなく，入婚・出婚のいずれにおいても町内全域にわたって分散的に婚姻関係を結んでいる(第8図)。

鉾田地区の場合，第1期の町内移動者は75人(他地区からの入婚者29人，他地区への出婚者29人，および地区内婚17人)，第2期は50人(他地区からの入婚者28人，他地区への出婚者13人，および地区内婚9人)である。



第8図　徳宿・鉾田地区と鉾田町内他地区との婚姻移動
―1975～77年・1981～88年―
(住民異動届による)

地区内婚率が高い(第1期13％，第2期9％)点，隣接地区(塔ヶ崎，安房，串挽，烟田，安塚および飯名)との婚姻件数が多く，徳宿地区における入婚・出婚よりも地域的に集中している点，および出婚よりも入婚の範囲がやや広い点が特色である(第8図)。なお，上述の隣接地区は鉾田地区と連続する市街地を含んでおり，婚姻以外の人口移動においても鉾田地区との関係が強い。

徳宿新田のS氏(1924年生)からの聞き取りによれば，鉾田町では嫁の仕事が町場よりも農村の方が重労働であるために，町場から農村への嫁入りはほとんどみられない，とのことであった。しかし，第8図によれば，鉾田地区から隣接地区以外の農村地区への出婚もみられる。S氏からの聞き取りの内容は，少なくとも現在の婚姻移動の実態には該当しない。S氏の談話は，次の(1)，または(2)と解釈することができよう。(1)S氏の認識と現在の婚姻移動の実態がくいちがうのは，S氏の認識の思いちがいによる。(2)過去には，S氏談話のように町場から農村への嫁入りは希であったが，現在では普通に行

なわれるようになった。

現在でも生活習慣が類似しているとみられる鉾田地区内部，および鉾田地区と隣接地区との婚姻件数が多い点，常陸国新治郡井関村(現在は石岡市域)では，江戸時代後期の約70年間に町場である石岡との婚姻関係が皆無であった点等[22]から，筆者は(2)と推測する。つまり，明治時代から現在に至る間に，町場から農村への嫁入りも普通に行なわれるようになったと考えるのである。このような変化を来たした時期は，農家の兼業化の進展および市街地拡張の時期等とも関連する可能性があり，おそらくは，1950年代後半に始まる高度経済成長期前後のことと予測される。

Ⅳ－4　鉾田町における婚姻移動の経年変化

住民異動届を中心に検討した結果，鉾田町住民の婚姻移動に関して，次のような傾向がみられた。

(1)鉾田町外からの入婚者の年齢層が高齢化している。

(2)鉾田町外からの入婚者の前住地は，中心市街地に相当する鉾田地区の20㎞圏内に集中していたのが，分散・拡大する傾向にある。

(3)鉾田地区と他の農村地区における婚姻移動の性格は，次の点で異なる。

ア)地区内婚率は，農村地区が低く，鉾田地区で高い。

イ)町内他地区との婚姻関係は，農村地区においては町内全域に分散的であるのに対して，鉾田地区では隣接地区に集中している。

ウ)町場から農村への嫁入は従来は希であったが，高度経済成長期以降普通にみられるようになった形跡がある。

なお，高度経済成長期を境に伝統的な婚姻行動の様相が急速に変貌を遂げた点は，婚姻習俗についての聞き取り調査からも裏付けることができるのである[23]。

Ⅴ　徳宿地区住民の移動行動

ライフ・パス(life-path)は，出生点で始まり死亡点で終る居住行動の軌跡である。時空間地理学では，住民の日常生活行動を，起床点に始まり就寝点で終るディリー・パス(daily-path)として描く。ライフ・パスは，ディリー・パスの時空間的スケールを拡大したものである[24]。

徳宿地区において任意に抽出した9世帯に関して，世帯主とその配偶者，両親，子供および孫のライフ・パスを聞き取り調査した結果を以下に報告する。

調査対象者の総数は59人(男32人，女27人)である。そのなかには，現在，徳宿地区の外に居住している7人，およびすでに死亡している1人を含んでいる。9世帯のうち1世帯は，建設会社の経営によって生計を支えているが，他の8世帯の世帯主は，いずれも農業に従事している。

全体の約49％に相当する29人(男21人，女8人)が，出生時から徳宿地区に居住している。前回に同様の調査をした鉾田地区住民の場合と比べて，徳宿地区住民は人口移動を一度も経験しない人が多い。しかし，女性に限ってみれば，27人中19人が，すなわち約70％が少なくとも一度は人口移動を行なっている。移動を経験した30人の総移動回数は57回であり，1人当りの平均移動回数は1.9回になる。個人の最高移動回数は，建設会社経営者の妻の5回である。前回の鉾田地区では，最高12回の移動経験者が存在し，1人当りの平均移動回数も約3回と多かった。すなわち，徳宿地区の住民は，鉾田地区の住民よりも人口移動に関するモビリティが低いといえる。このことは，Ⅲ章の分析においても確認されているが，ここでは人間の一生という長期的な時間スケールにおいて再確認された。

57回の移動を，移動者の年齢階層別にみると，年齢不詳の2回を除いて，約93％に相当する51回の移動が15～29歳に集中している。

調査対象の住民は，第2次世界大戦前・戦中生まれ(23人)，戦後生まれの夫婦(12人)，および子供(24人)の3世代に分けることができる。一つの家族においては，約20～30年の周期で，家族構成員の活発な移動が繰り返され，同時に移動する世代が交代していく。

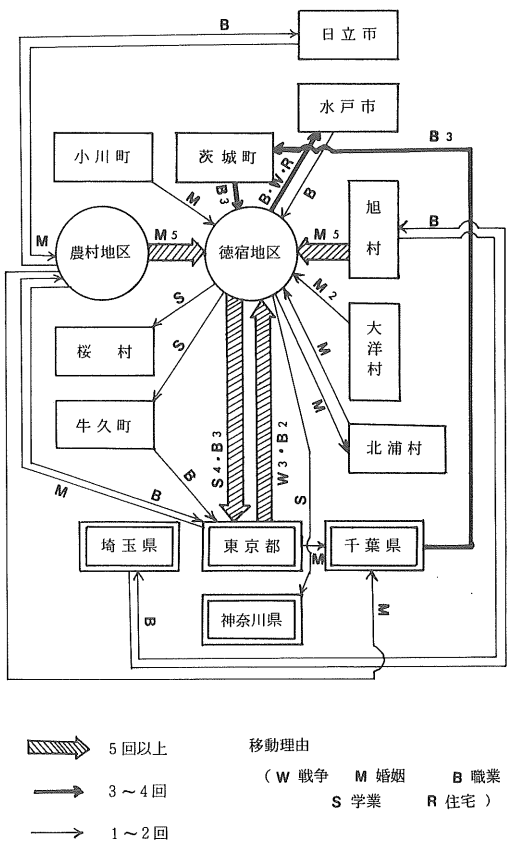
しかし，戦前・戦中の世代においては，男性の戦争にともなう移動(入隊・転属・除隊・疎開)(3回)と女性の婚姻移動(11回)が，大部分を占めていた。戦後の世代になると，女性の婚姻移動(7回)に加えて，職業にかかわる理由に基づく移動(就職・転勤・退職)(男9回，女7回)および学業にかかわる理由

に基づく移動(入学・転校・卒業)(男5回，女2回)がおもな移動形態となっている。

また，7回のUターン移動が観察されたが，そのうち1回は入・除隊にともなうものである。他の6回の移動の詳細は，卒業後すぐに地元に戻る例(2回)，実家で婚姻の準備をするための移動(2回)，転職先が決まるまで実家に戻っている例(1回)，および退職して実家の農業に従事する例(1回)である。

第9図は，観察された57回の移動に関する，地域間のフロー・チャート(流れ図)である。図中の数字は，移動回数2以上の移動理由に関してその移動回数を示したものである。

まず，鉾田町内に関しては，他の農村地区からの婚姻移動が存在するのみである。



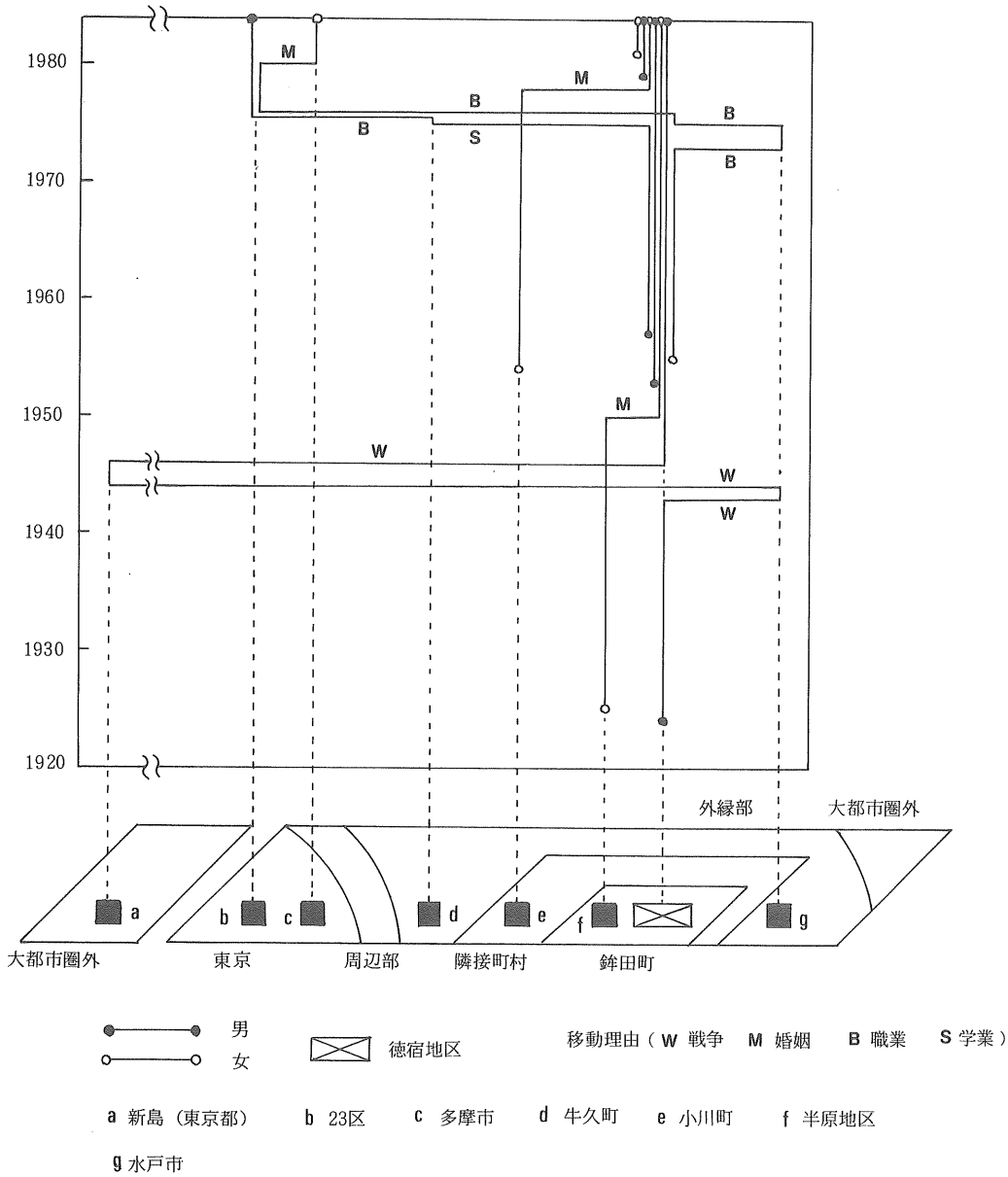
第9図　人口移動のフローチャート
(1984年10月の聞き取り調査による)

旭村，北浦村，大洋村，小川町および茨城町といった鉾田町の隣接町村との移動においても，婚姻移動が大部分であって[25]，特に，徳宿地区に隣接する旭村からの婚姻移動が多い。その他の茨城県内市町村に関しては，筑波大学の位置する桜村や東京へ通学可能な牛久町への，学業にかかわる理由に基づく移動がある。また，水戸市との間では，戦争にともなう移動(入隊)，先述の転職先が決まるまで実家に戻っているUターン移動，および徳宿地区から水戸市への通勤者が職住接近を求めて移動する例がみられる。日立市に関しては，町内の一農村地区である野友地区との間で，婚姻準備のためのUターン移動が存在する[26]。

茨城県外との移動では，東京都との移動が多い。東京都への転出は，入学または就職のための移動である。一方，東京都からの転入は，卒業後の，または戦争にともなう(疎開・除隊)Uターン移動である。その他，神奈川県横浜市へ入学のための移動が1例存在する。千葉県に関しては，徳宿地区から東京都墨田区へ就職のために移動し，その後に先述の野友地区出身者と結婚して，千葉県流山市に新居を求めた移動が観察される。埼玉県に関しては，退職して実家の農業に従事する，同県行田市から旭村へのUターン移動が存在し，その移動者は後に徳宿地区へ婚姻移動している。

本章では，徳宿地区住民のライフ・パスを追跡し，人間の一生という長期的な時間スケールのなかで生起する人口移動現象を観察してきた。鉾田地区住民に関するライフ・パスとは異なる特徴がいくつか見い出されたが，それらは以下のように要約される。(1)長期的な時間スケールからみても，徳宿地区住民は人口移動に関するモビリティが低い。(2)鉾田町内の他の農村地区および鉾田町の隣接町村からは，婚姻移動が大部分を占める。(3)茨城県外との移動の大部分を占める東京都との移動では，東京都へ職業・学業にかかわる理由によって転出する一方で，東京都からの転入はすべてUターン移動である。

(2)に関しては，鉾田地区では，移動理由がより多岐にわたっていた。また，鉾田地区住民の過半が同地区外で出生したのに対して，徳宿地区住民に関しては逆に同地区出生者が多数となる。第Ⅲ章で述べた徳宿地区における人口移動の純減少は，婚姻移



第10図　事例家族のライフ・パス
（1984年10月の聞き取り調査による）

動およびUターン移動による転入を転出が量的に凌ぐこと，および前出の第4表からもわかるように婚姻移動を除くと，他地域生まれの転入者がきわめて少ないことによると考えられる。第Ⅲ章によれば，1970年代中頃から80年代初期にかけて，徳宿地区では，人口移動が純増加から純減少へ転換した。これは，本章の長期的な分析によれば，徳宿地区において従来からみられた移動形態への回帰であると解釈される。本章を終えるにあたり，徳宿地区住民に関するライフ・パスの典型的な事例を紹介する。

第10図は，農業を生活の基盤とする事例家族のライフ・パスを示したものである。この家族は，夫婦(夫60歳，妻59歳)とその子供3人(長男31歳，長女29歳および次男27歳)，および長男の嫁(30歳)と孫2人(男5歳，女3歳)の3世代9人によって構成される。長女と次男を除く7人が，現在，徳宿地区で同居している。

まず，夫婦のライフ・パスを説明する。夫は，1924年に徳宿地区の現住所で生まれた。彼は，1943年(当時19歳)に召集されて水戸市へ転出した。1年後に東京都新島の守備隊へ転属となり，終戦直後の混乱を経て，1946年(22歳)に徳宿地区の実家へ戻った。それ以後は，農業従事者として現住所に居住し続けている。妻は，1925年に鉾田町内の一農村地区である半原地区に生まれた。1950年(25歳)に夫と結婚することによって徳宿地区の現住所に転入し，その後は移動することなく居住し続けている。

次に，子供3人のライフ・パスを追跡する。長男は，1953年に徳宿地区の現住所で生まれ，現在まで一度も移動していない。現在では，彼が農作業の中心的役割を担っている。長女は，1955年に同じく徳宿地区で生まれ，地元の高校を卒業後に就職して水戸市へ転出した。水戸市で2年間勤務した後に，1976年(21歳)に再就職のために東京都杉並区へ転出するが，その間の1年間は実家に戻っていた。彼女は，1980年(25歳)に結婚して，杉並区の会社寮から同じ東京都でも住宅都市の多摩市へ転出し，現在に至っている。次男は，1957年に徳宿地区で生まれ，高卒後に東京の専門学校へ通うために牛久町へ転出した。1976年(19歳)に東京都新宿区の会社に就職すると同時に，東京都杉並区へ転居して，そこが現住所である。

長男の嫁は，1954年に鉾田町に隣接する小川町で生まれ，1978年(22歳)に徳宿地区の現住所に嫁入りし，現在に至っている。2人の孫は，まだ一度も移動を経験していない。

Ⅵ　人口移動からみた徳宿地区の性格
—むすびにかえて—

本研究は，東京大都市圏の外縁部における小都市として位置づけられる鉾田町を対象として，鉾田町から転入・転出する，および町内を転居する人口移動を分析した。特に，鉾田町内における農村地区の事例として徳宿地区を抽出し，中心市街地に相当する鉾田地区の事例と比較することによって，徳宿地区で転入・転出する人口移動の諸形態を明らかにした。

高度経済成長期から低成長期に至った今日，徳宿地区における人口移動は，モビリティが低下し，純増加から純減少へ転換した。徳宿地区における人口移動は，鉾田地区のそれと比べて，婚姻移動が多く，年齢的には若年の生産年齢人口に集中する傾向が強い。地域的には，全国スケールでは東京大都市圏の中心部に，茨城県スケールでは鉾田町の隣接町村に，および鉾田町スケールでは中心市街地にそれぞれ集中する傾向が強い。

また，鉾田町住民の婚姻移動に関しては，町外からの入婚者が高齢化し，かつその入婚圏が分散・拡大する傾向がみられた。鉾田地区では，地区内婚率が高く，町内での婚姻関係はその周辺地区に集中する傾向がある。他方，徳宿地区に関しては，町内での婚姻関係は町内全域に分散する傾向がある。

長期的にみても，徳宿地区住民は低モビリティによって特徴づけられ，近年における人口移動の変化は高度経済成長期以前への回帰とみなすことができる。同地区で発生・吸収する人口移動は，次のような長期的変動を経ていると考えられる。すなわち，世代を通じて鉾田町内およびその隣接町村からの婚姻移動が存在し，それに加えて，戦前・戦中の世代では戦争にともなう移動が，また戦後の世代では職業・学業にかかわる理由に基づく東京大都市圏中心部との移動が，それぞれ並存する。東京とのUターン移動も観察されたが，それと婚姻移動による転入を凌ぐ規模の転出が存在し，人口移動の純減少への転換に機能したと考えられる。

鉾田地区は，商店・住宅などの都市的要素に富み，

多くの地区住民の生活基盤は，第２・３次産業への就業，かつ地区外の雇用機会に支えられている。都市的な鉾田地区の住民は，一般に，高学歴，他地域で出生，および高モビリティによって特徴づけられる。

他方，徳宿地区は，地域経済を農業に大きく依存し，かつ高度に商業的な自立経営を形成している。また，モータリゼーションと都市的な生活様式の浸透は，大都市東京に対する住民の物理的・心理的距離を縮小したといえる。それゆえ，自宅から通学可能な初・中等教育の機会を利用した後すぐに農業従事者となり，一度も移動を経験しないといったライフサイクルが容易に選択されるようになったと考えられる。

しかしながら，人口移動からみたモビリティの変動を評価するためには，農村と都市に関する社会・経済システムの個々の要素と人口移動の間に存在する制御・調整機構に対するより一層の探究を必要とする。その場合，Mabogunje が提唱した人口移動に関するシステム論的アプローチ[27]が，一つの有効な手段となるであろう。本研究は，今後，人文地理学研究グループ内に蓄積された鉾田町に関する他の分野の研究成果を，人口移動のシステム構築のなかにとり込みながら発展することが期待される。

本研究を進めるにあたり，鉾田町役場町民課の方々には資料収集の面でお世話になりました。さらに，聞き取り調査の際には，鉾田町徳宿地区の住民の方々の多大なる協力を得ることができました。また，筑波大学地球科学研究科研究生の洪顕哲氏には，資料収集の協力を頂きました。以上記して厚くお礼を申し上げます。

〔注および参考文献〕

1）1984年10月31日時点における鉾田町の人口と面積は，それぞれ28,790人と107.46km^{2}である．鉾田地区とは鉾田町鉾田であり，本稿中の町内地区は住居表示に基づいている．

2）Lewis, G. J. and Maund, D. J. (1976): The urbanization of the countryside: a framework for analysis. *Geografiska Annaler*, **58** (B), 17～27.

3）黒田俊夫(1976)：『日本人口の転換構造』古今書院，191～209.

4）大関泰宏・高橋伸夫(1984)：鉾田町中心市街地における人口移動に関する地理学的研究．地域調査報告，**6**，85～104.

5）田林明・菊地俊夫・金建錫・尾藤章雄(1984)：鉾田町における農業の展開．地域調査報告，**6**，1～23.

6）年齢による最も一般的な人口の分類法は，0～14歳人口を年少人口，15～64歳人口を生産年齢人口，および65歳以上人口を老年人口とする分け方である(岡崎陽一(1980)：『人口統計学』古今書院，29～36．による)．

7）Ｕターン移動には広狭二つの定義があり，本研究では狭義のもの，すなわち「地方から都市へ就学・就職等にともなって移動したものが，その後の事情で再び出身地(郷里)へ帰り，地元で生活する現象」として定義する．鉾田町は，東京への通勤圏には属さないため，Ｕターン移動と人口ドーナツ化とを混同する恐れがないという意味において，上述の定義における地方と等質である．Ｕターン移動をめぐる諸論については次の文献がある．

石黒正紀(1976)：大都市中心部からの転出人口に関する一考察―名古屋市中区の場合―．人文地理，**28**，257～284.

岡田真(1976)：『人口Ｕターンと日本の社会』大明堂，216ページ.

8）鉾田町役場町民課：鉾田町地区別人口世帯数調によれば，1984年10月31日時点における徳宿地区および鉾田地区の人口は，それぞれ2,247人と5,742人である．

9）婚姻届は，転出先の市町村に提出されるため，転出移動者のうち婚姻によるものすべてを把握することは実際上不可能である．

10）減少率＝(第１期の移動者数―第２期の移動者数)÷第１期の移動者数．

11) 徳宿地区の人口は，最近10年間で72人増加し，その年平均増加率は0.3%である．

12) 最近10年間における徳宿地区人口の性比は，0.99～1.02の範囲で変動したにすぎない．

13) 徳宿地区において転入・転出した0～14歳の移動人口は，6年次全体で102人であるが，そのうち単身移動は5人にすぎない．

14) 徳宿地区における女性婚姻移動者の平均年齢は24.1歳である．その女性婚姻移動者総数95人の約59%が，20～24歳である．

15) ここでのモビリティ変動は，徳宿地区の居住全人口に対する特定年齢階層の移動者数を指標として考察しており，あくまでもみかけ上のものである．

16) 高阪宏行(1975)：計量地理学の方法論的諸問題―空間的パターンから空間的プロセスへ―．地理評，**48**，531～542.

17) Roseman, C. C. (1971): Migration as a spatial and temporal process. *Annals, Association of American Geographers*, **61**, 589～598.

18) 岩田慶治は，「婚姻関係を中心としてみた場合，村，近隣農村，近隣町場，都市，遠隔地の間に地理的秩序」があり，「農村生活，町生活，都市生活に対する評価をそれぞれの場所に対する評価に置き換え」得る，という考え方を示した．つまり，婚姻移動を「土地評価」観の表われとみなしたのである．池野茂もこのような観点から婚姻移動の分析を行なっている．

岩田慶治(1952)：家族と村落構成の変化過程．人文研究，**3**，**4**，73～96.

池野茂(1968)：明治初期の婚姻圏に関するノート．関西学院高等部論叢，**14**，27～43.

19) 旭村，大洋村，北浦村，小川町，玉造町，茨城町，大洗町，常澄村，美野里町，玉里村，石岡市，出島村，麻生町，牛堀町，潮来町，大野村，鹿島町，以上17市町村が含まれる．

20) 茨城県外から鉾田町への入婚者の前住地の内訳は，東京都14人，福島県3人，埼玉県3人，千葉県3人，神奈川県3人，岩手県2人，北海道1人，群馬県1人，新潟県1人，長野県1人，(第1期)，千葉県6人，埼玉県6人，福島県5人，東京都5人，栃木県3人，神奈川県3人，新潟県1人，長野県1人，大阪府1人，徳島県1人，国外2人(第2期)である。

21) 本来，地区内婚率は，地区内婚者数/全婚姻者数(町外からの入婚者数＋町外への出婚者数＋町内での婚姻移動者数)とすべきであるが，資料の制約上，鉾田町外への出婚者は把握できないため，実際の地区内婚率は本文中に示す数値を下回る．また，農村地区の地区内婚率は，0%(管野谷，鳥栖，白塚，青柳，半原および高田)から8%(徳宿)までの低率である．

22) 石岡市立図書館所蔵の人別送り状(1796～1866年)の集計結果による．この史料については別稿を準備中である．また，江戸時代後期において，村落から都市への出婚は多いが，都市から村落への入婚が少ない点は，旧稿で示した．

川口洋(1984)：通婚圏からみた江戸時代後期の「大坂地域」．歴史地理学紀要，**26**，81～101.

23) 徳宿新田のH氏(1933年生)は，1957年2月に大洋村幡木から妻を迎えた．結婚式当日の昼頃，花婿は仲人夫妻および両親を除く近親者，合計5人または7人でヨメムカエに行く．花嫁の実家において婿方と嫁方の提灯を交換した後，三々九度の盃をかわす．花婿は若者組に挨拶を済ませ，一旦帰宅する．夕方，花嫁が花婿の家にヨメイリして，再度三々九度の盃をかわす．結婚式の3～5日後に，花嫁は花婿と共に花嫁の実家に里帰りする．これをゲンザンと呼ぶ．なお花嫁は家柄が相応な家から選び，とくに，子供の服はヒモトキ(7歳の誕生祝い)まで花嫁の実家が負担する．

しかし，1965年以降は結婚式場を利用することが多く，このような伝統的な結婚式が行なわれることは少ない．

24) ディリー・パスに関する実証的研究としては，次の文献がある．

高橋伸夫・市南文一(1981)：出島村における生活行動に関する地理学的研究．霞ケ浦地域研究報告，**3**，57～76.

高橋伸夫・市南文一・伊藤悟(1982)：出島村における生活行動に関する地理学的研究—続報—. 霞ケ浦地域研究報告, **4**, 53～62.

Takahashi, N., Itoh, S. and Ichiminami, F. (1983): A time-geographical study of daily movements in an agricultural region in Japan-the case of Dejima Village, Ibaraki Prefecture-. *Sci. Rept., Inst. Geosci., Univ. Tsukuba, Sect. A*, **4**, 155～174.

Sect. A, **4**, 155～174.

高橋伸夫・伊藤悟(1983)：東村における生活組織と生活行動. 地域調査報告(霞ケ浦地域研究報告), **5**, 37～52.

また, 時空間地理学の諸概念に関しては, 次の文献を参照願いたい.

石水照雄(1976)：『計量地理学概説』古今書院, 219～223.

Carlstein, T. (1982): *Time resources, society and ecology*. George Allen & Unwin, London, 444p.

25) 第9図によれば, 茨城町から徳宿地区へ職業にかかわる理由に基づく3回の移動が存在するが, これらは家族移動であり同時に移動したものである.

26) 建設会社経営者の妻であるこの移動者は, 野友地区で出生し, 日立市, 野友地区, 千葉県流山市, 茨城町および徳宿地区の順に居住地を変更した本調査における最多移動経験者である.

27) Mabogunje, A. L. (1970): Systems approach to a theory of rural-urban migration. *Geographical Analysis*, **2**, 1～18.